



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	606	27.8	99	—	97	—	96	—
2021年12月期第1四半期	474	11.2	△59	—	△63	—	△68	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 67百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	22.70	—
2021年12月期第1四半期	△16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,954	3,215	54.0
2021年12月期	6,138	3,190	52.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,215百万円 2021年12月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,312	38.5	82	—	84	—	49	—	11.63
通期	2,708	23.7	211	118.9	214	125.0	111	△23.0	26.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	4,268,000株	2021年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	8,434株	2021年12月期	8,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	4,259,566株	2021年12月期 1 Q	4,259,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい状況にありました。今後の状況等について引き続き注視してまいります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が606百万円(前年同期比27.8%増)となり、営業利益は99百万円(前年同期は営業損失59百万円)、経常利益は97百万円(前年同期は経常損失63百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収等が順調に進み、売上高は234百万円(前年同期比65.9%増)、セグメント利益は150百万円(前年同期比321.5%増)となりました。

②派遣事業

派遣事業においては、計画通りに推移し、売上高は347百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は56百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、売上高は31百万円(前年同期比942.5%増)、セグメント利益は17百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。当四半期において大口の底地案件の仕入れが成約し、今後の売上の材料となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,954百万円(前連結会計年度末に比べ183百万円減)、株主資本3,088百万円(同54百万円増)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は5,237百万円(前連結会計年度末に比べ131百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金690百万円の減少、販売用不動産796百万円の増加、買取債権242百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は716百万円(前連結会計年度末に比べ52百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券45百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,778百万円(前連結会計年度末に比べ192百万円減)となりました。これは主に、短期借入金200百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は960百万円(前連結会計年度末に比べ16百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債19百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は3,215百万円(前連結会計年度末に比べ24百万円増)となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、2022年2月8日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,923	659,422
売掛金	160,290	149,518
買取債権	4,106,123	3,863,272
販売用不動産	192,818	989,249
仕掛品	1,163	1,163
未収入金	90,343	141,887
未収還付法人税等	65,243	65,243
その他	79,373	60,715
貸倒引当金	△676,167	△692,549
流動資産合計	5,369,111	5,237,923
固定資産		
有形固定資産	62,897	56,691
無形固定資産	9,443	8,662
投資その他の資産		
投資有価証券	462,227	416,673
差入保証金・敷金	156,518	156,518
その他	77,884	77,762
投資その他の資産合計	696,630	650,953
固定資産合計	768,971	716,308
資産合計	6,138,083	5,954,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	319
短期借入金	1,750,000	1,550,000
未払金	91,433	91,029
リース債務	20,531	18,524
未払法人税等	17,226	9,757
預り金	32,417	26,508
賞与引当金	17,300	42,960
その他	41,865	39,384
流動負債合計	1,970,777	1,778,482
固定負債		
リース債務	25,999	22,427
繰延税金負債	57,007	37,863
役員退職慰労引当金	628,970	633,837
退職給付に係る負債	232,572	234,005
預り保証金	21,280	21,349
資産除去債務	11,091	11,140
その他	111	—
固定負債合計	977,033	960,623
負債合計	2,947,810	2,739,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,146,457	1,200,567
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,034,570	3,088,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,702	126,445
その他の包括利益累計額合計	155,702	126,445
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,190,272	3,215,125
負債純資産合計	6,138,083	5,954,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	474,437	606,388
売上原価	372,209	361,966
売上総利益	102,227	244,422
販売費及び一般管理費	161,646	144,717
営業利益又は営業損失(△)	△59,418	99,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,824	2,811
家賃収入	2,832	2,557
設備賃貸料	2,844	2,871
その他	2,721	408
営業外収益合計	11,223	8,650
営業外費用		
支払利息	7,144	6,227
家賃原価	525	528
投資事業組合損失	3,401	3,232
持分法による投資損失	3,825	—
その他	66	636
営業外費用合計	14,962	10,624
経常利益又は経常損失(△)	△63,158	97,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,158	97,730
法人税、住民税及び事業税	3,388	6,695
法人税等調整額	2,358	△5,670
法人税等合計	5,746	1,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,905	96,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,905	96,705

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,905	96,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,086	△29,257
その他の包括利益合計	△7,086	△29,257
四半期包括利益	△75,991	67,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,991	67,447
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

従来、持分法適用関連会社であったエスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合は、2022年2月28日をもって清算終了しているため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、不動産販売取引に関し、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、当該取引に係る契約のうち、当社グループと顧客との約束の性質が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2022年末に向けて徐々に正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	141,445	328,145	3,032	472,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,935	—	6,935
計	141,445	335,081	3,032	479,559
セグメント利益又は損失(△)	35,721	48,132	△16,958	66,896

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,814	474,437	—	474,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,935	△6,935	—
計	1,814	481,373	△6,935	474,437
セグメント利益又は損失(△)	54	66,950	△126,369	△59,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の126,372千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	234,723	340,053	31,611	606,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,711	—	7,711
計	234,723	347,765	31,611	614,099
セグメント利益又は損失（△）	150,570	56,451	17,948	224,971

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	606,388	—	606,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,711	△7,711	—
計	—	614,099	△7,711	606,388
セグメント利益又は損失（△）	△1,116	223,854	△124,149	99,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の124,152千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	4,804	—	—	—	4,804
派遣料収入	—	340,053	—	—	340,053
不動産販売	—	—	—	—	—
仲介手数料等	—	—	29,886	—	29,886
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,804	340,053	29,886	—	374,744
その他の収益(注) 2	229,918	—	1,725	—	231,644
外部顧客への売上高	234,723	340,053	31,611	—	606,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。